

フィリップ証券株式会社

2020年10月26日号(2020年10月23日作成)

日経平均株価指数 (日足4本値、6ヵ月)

移動平均線 (20日)
移動平均線 (50日)
移動平均線 (100日)

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

過去3年間の日米中の株価パフォーマンス(日足)

— S&P500
— 東証REIT指数
— 上海総合指数
— TOPIX

(※) 2017/10/23を100として指数化

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

2017/10 2018/4 2018/10 2019/4 2019/10 2020/4 2020/10

●10月26日(月):コヨ、日東電工、日本電産、キヤノン、オービック

●10月27日(火):ANAHD、HOYA、JSR、MonotaRO、シマノ、ネットワンスシステムズ、ヒューリック、小林製薬、井証証券、信越化学工業、日清製粉グループ本社、日立金属、日立建機、富士通、野村不動産HD、山崎製パン、(米)デクスム、ファイアープ、アドバンスト・マイクロ・デバイセズ(AMD)、マイクロソフト、マキシム・インテグレイテッド・プロダクツ、イテリウム、メルパ、フィザー、レイトオ・テクノロジー、3M、キャピター

●10月28日(水):LINE、SBiHD、SCREENHD、アマノ、イビデン、サイバーエージェント、ソニー、トヤマ、ニッポン、花王、小松製作所、大日本住友製薬、東海理化電機製作所、東海旅客鉄道、東京電力HD、東日本旅客鉄道、東北電力、日本取引所グループ、日本電気硝子、日立製作所、北海道電力、野村HD、野村総合研究所、(米)コグニティブ・テクノロジー・ソリューションズ、オラリール・オートモティブ、ビザ、KLA、イベイ、サナード、キリッパ・サイエンス、フォード・モーター、ゼネラル・エレクトリック(GE)、オートマチック・データー・プロセッシング(ADP)、アマゾン、マスターカード、ゼネラル・ダイナミクス、ボーイング、オナイッド・ハピネス・サービス(UPS)

●10月29日(木):AGC、NTTDocomo、PALTAC、SCSK、2020、アイカ工業、アドバンテスト、アンリツ、エス・エム・エス、オムロン、オリエントランド、カフコン、きんてい、ユニカシムルタ、ジエイトック、スタンレー電気、セイコーエプソン、デンソー、トヨタ紡織、パナソニック、ファナック、ミズミグループ本社、メイテック、ルネサスエレクトロニクス、ローム、沖電気工業、関西電力、京セラ、三菱電機、四国電力、小野薬品工業、積水化学工業、川崎重工業、相鉄HD、大阪ガス、大正製薬、大東建託、大和証券グループ本社、東京エレクトロン、東邦瓦斯、日本電気、日野自動車、富士電機、武田薬品工業、豊田合成、豊田自動織機、豊田通商、北陸電力、(米)ルネサ、アクティブジョン・ブリザード、シーシー、フュージック、スターバックス、アマゾン・ドット・コム、アップル、バーテックス・フューチャー・テクノロジーズ、アルファベット、ササン、コノコグループ、クラフ・ハインツ、アイデックスラボラトリーズ、エクスセル・エナジー、デュボンド・ヌメル、アメリガン・タロー、コムキャスト、モテルナ、ユークリッド・トウバー・ペーパー、レクシオン・ファーマセウティカルズ

●10月30日(金): KDDI、LIXILグループ、NTN、SGHD、TDK、TOTO、ZHD、アステラス製薬、アルプスアルパイン、インフォマート、ウシオ電機、エイチ・ツグー・オートライティング、エフビコ、エムスリー、オークマ、オートボックスセブン、カゴメ、キーンエンス、コーセー、サンリオ、セントラル硝子、タダノ、テイ・エステック、テクノプロHD、HD・トプコン、ナブテスコ、ハウス食品グループ本社、ボーマ・オルビスHD、マキタ、マフチモーター、メディアパルHD、ヤマトHD、レーザークリック、レノヴァ、ワコールHD、宇部興産、塩野義製薬、京成電鉄、協和キリン、九州電力、九電工、三井物産、三菱重工業、三菱倉庫、三和HD、山九、友友重機工業、小田急電鉄、西日本旅客鉄道、東日、綜合警備保障、村田製作所、大同特殊鋼、第一三共、中国電力、中部電力、電源開発、東ソニー、双菱鉄道、東洋水産、東洋製鐵グループHD、東亜合成、南海電気鉄道、日本M&Aセンター、日本ゼオン、日本たばこ産業、日本碍子、日本軽金属HD、日本航空、日本酸素HD株式会社、日本通運、八十二銀行、(米)チャーター・コミュニケーションズ、コルゲート・パルモリーブ、エリクソン・モバイル・システムズ、ヴァグハイ、ハルバウ・インターナショナル、アルルリ・グループ

- 10月26日(月)
- 臨時国会召集、企業向けサービス価格指数(9月)、景気先行CI一致指数(8月)
- 中国の第19期中央委員会第5回総会(5中総会、29日まで)、香港休場(重陽節)
- 米上院本会館でエイミー・コニー・バレット氏の連邦最高裁判所指名承認採決の予定
- 米新築住宅販売件数(9月)、独IFO企業景況感指数(10月)
- 10月27日(火)
- カラダノートが東証マザーズに新規上場
- 米耐久財受注(9月)、米主要20都市住宅価格指数(8月)、米FHFA住宅価格指数(8月)、米消費者信頼感指数(10月)、ユーロ圏マネーサプライ(9月)、中国工業利益(9月)、韓国GDP(3Q)
- 10月28日(水)
- さくらさくガラスとプレミアアランチエエンジニアが東証マザーズに新規上場、AI人工知能EXPO(30日まで)
- 米ダラス連銀総裁が討論会に参加、ミラルファベット・フェイスブック・ツイッターのCEOが上院委員会で証言、ブラジル中銀が政策金利発表
- 米卸売在庫(9月)
- 10月29日(木)
- 日銀金融政策決定会合、終了後に結果と展望レポートを発表、黒田総裁が会見
- 小売売上高(9月)、百貨店・スーパー売上高(9月)、対外・対内証券投資(10月18-24日)、消費者態度指数(10月)
- ECBが政策金利発表と総裁記者会見、ユーロ圏景況感指数(10月)、消費者信頼感指数(10月)、独失業率(10月)、独CPI(10月)
- 米新規失業保険申請件数(24日終了週)、米GDP(3Q)、米中古住宅販売完成約指数(9月)
- 10月30日(金)
- Rettgyが東証マザーズに新規上場、有効求人倍率(9月)、完全失業率(9月)、東京CPI(10月)、鉱工業生産(9月)、自動車生産台数(8月)、住宅着工件数(9月)、建設工事受注(9月)
- 米個人所得、支出(9月)、米雇用主指指数(3Q)、米シモン大学消費者マインド指数(10月)
- ユーロ圏GDP(3Q)・CPI(10月)・失業率(9月)、独GDP(3Q)、香港GDP(3Q)、台湾GDP(3Q)
- 10月31日(土)
- 中国製造業・非製造業・総合PMI(10月)
- 11月1日(日)
- 米国の夏時間終了、大阪都構想で住民投票

(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

1 of 4

■米大統領選激戦州とコロナ禍

米世論調査データ収集サイト「リアル・クリア・ポリティクス」によれば、米大統領選における10/21現在の州ごとの獲得見込み票(確実、優勢、やや優勢)の合計は、トランプ大統領が125票であるのに対し、バイデン候補は232票と過半数まであと38票に迫っている。全部で538票に対し、五分五分の接戦と見られるのが13州による残りの181票である。

上記の接戦州のうち10票以上を占める9州について、百万人当りの新型コロナウイルス累計感染者数はフロリダ州が最多だ。重症化しやすいと見られる高齢者の移住が多いこともあり、現政権への批判票が集まる可能性もある。また、直近1ヵ月での増加加速が目立つウィスコンシン州もコロナ禍の観点では現政権への批判票が集まりやすいかも知れない。

■穀物相場と大統領選の農業州

シカゴ商品取引所の大豆・トウモロコシ先物価格が上昇基調で推移している。米中貿易摩擦を巡る1月の「第1弾の合意」に伴う中国による米国産穀物の輸入増という一面があるほか、アフリカ豚熱や今夏の洪水で養豚数が急減したことに対し飼育数を増やすため配合飼料の大豆・トウモロコシの確保が重要になった中国側の事情も大きな要因だろう。

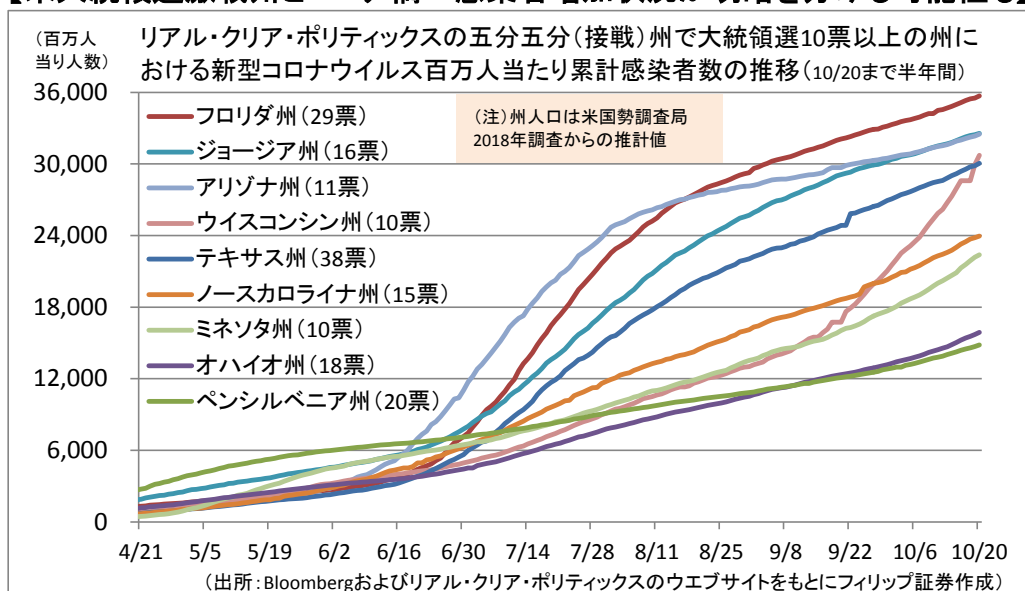
米大統領選でトランプ大統領が劣勢を跳ね返すには農業州の票の確保が必要と見られ、相場の堅調な推移はその援軍となる。特に、大豆・トウモロコシともに生産量で上位4位内にランクされるアイオワ州とミネソタ州、および、トウモロコシの生産量で上位14位内のオハイオ、ウィスコンシン、テキサス州はいずれも大統領選の接戦州と位置付けられている。

■バルチック海運指数下落の影響

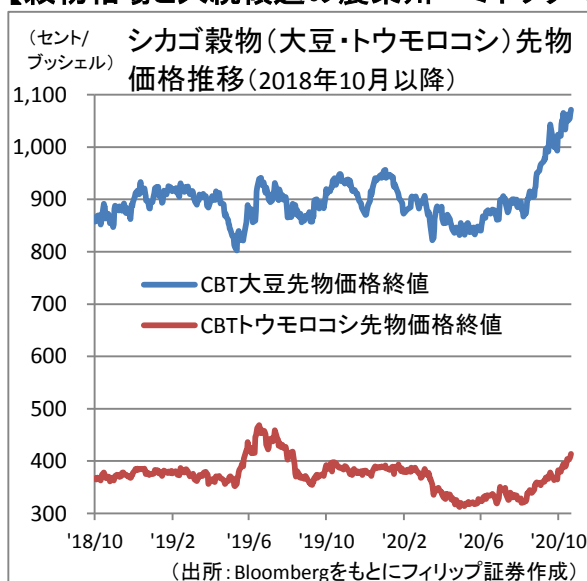
鉄鉱石や石炭、穀物などを運ぶばら積み船市況の総合的な値動きを表すバルチック海運指数は9/11から10/6まで上昇していたが、10/7以降は下落傾向に転じた。影響を受けやすいと見られるTOPIX海運業指数や大手海運株は、10/21現在、これに逆行して10月も上昇を続けている。欧米での新型コロナウイルスの感染拡大に対する警戒感は根強いものの、特に空売り残高の多い大手海運株は目先は買い戻しが株価を浮揚させる動きが出ている面もあるようだ。

また、バルチック海運指数のほか、中国の景気回復に伴い対中国貿易が拡大している点も海運市況の動向に大きな影響を与えている。中国の貿易額は輸出・輸入ともに今年9月まで拡大傾向が続いており、10月以降の動向が注目される。

【米大統領選激戦州とコロナ禍～感染者増加状況が明暗を分ける可能性も】



【穀物相場と大統領選の農業州～ミネソタ・オハイオ・ウィスコンシンは接戦】

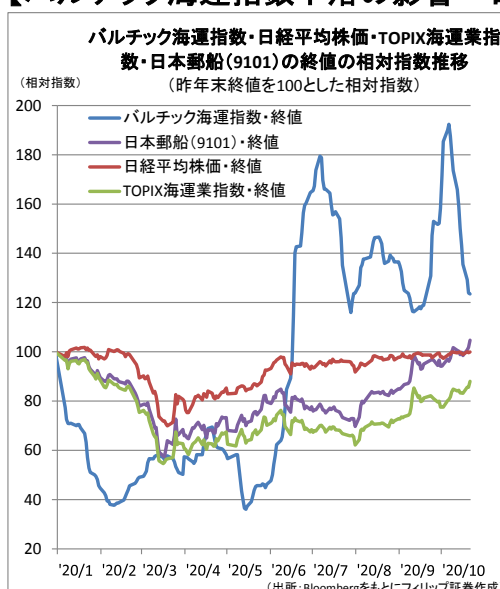


2018年の米国州別生産量ランキング(上位14州まで)

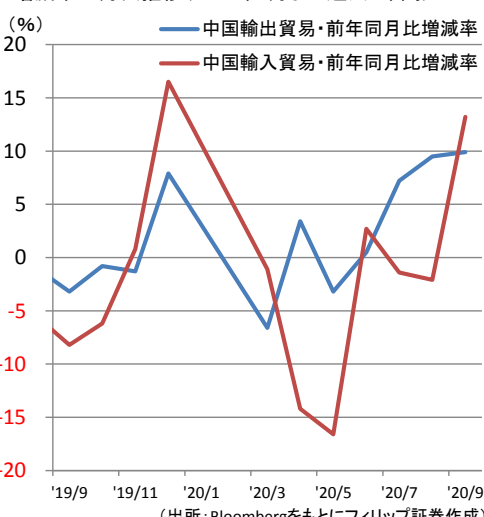
順位	トウモロコシ	大豆
1	アイオワ	イリノイ
2	イリノイ	アイオワ
3	ネブラスカ	ミネソタ
4	ミネソタ	インディアナ
5	インディアナ	ネブラスカ
6	サウスダコタ	オハイオ
7	カンザス	ミズーリ
8	オハイオ	サウスダコタ
9	ウィスコンシン	ノースダコタ
10	ミズーリ	カンザス
11	ノースダコタ	アーカンソー
12	ミシガン	ミシシッピ
13	ケンタッキー	ミシガン
14	テキサス	ケンタッキー

(出所: 米農務省公表データをもとにフィリップ証券作成)

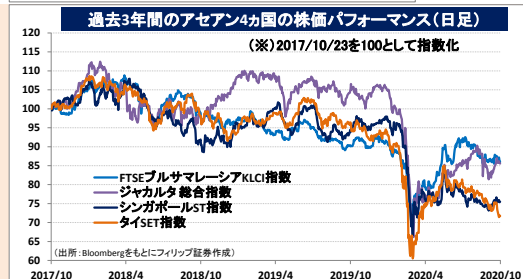
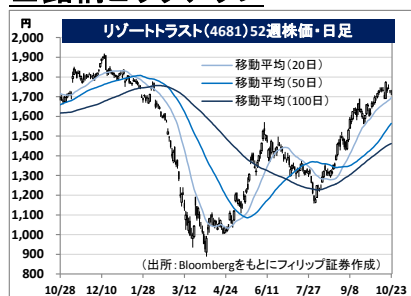
【バルチック海運指数下落の影響～日本株の海運業への影響は未だ無い】



中国の輸出貿易・輸入貿易額(米ドル)の前年同月比増減率の月次推移(2020年9月まで過去1年間)



■銘柄ピックアップ



◇ リゾートトラスト(4681)

1,725 円(10/23終値)

- ・1973年に名古屋で設立。会員制ホテルやゴルフ場の建設・経営、ホテル会員権等の販売、およびメディカル事業(メディカル会員権の販売やメディカルコンサルティングを含む)などを手掛ける。
- ・8/7発表の2021/3期1Q(4-6月)は、売上高が前年同期比40.4%減の234.16億円、営業利益が前年同期の24.42億円から▲8.84億円へ赤字転落。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、会員権販売の営業活動が制限・縮小されたこと、およびホテル棟の施設が閉鎖されたことが響いた。
- ・通期会社計画は、売上高が前期比0.7%減の1,580億円、営業利益が同45.9%減の63億円。コロナ禍の影響が続くものの、今年9月に開業した「横浜ベイコート倶楽部」の会員権販売により小幅の減収にとどまる見通し。コロナ禍で海外旅行が制限されるなか、密を避けて外出したい富裕層の需要に支えられ、東京など大都市近郊のゴルフ場やリゾートクラブ会員権の値上り傾向が顕著だ。

◇ UACJ(5741)

1,760 円(10/23終値)

- ・2013年に古河スカイと住友軽金属工業が経営統合して発足。古河電気工業(5801)が持株比率24.9%の筆頭株主。アルミ圧延品生産能力は国内首位、世界でも米アルコアとノベリスに次ぎ3位。
- ・8/6発表の2021/3期1Q(4-6月)は、売上高が前年同期比16.6%減の1,333.00億円、営業利益が前年同期の13.11億円から▲5.75億円へ赤字転落。海外向けの缶材はタイなどで販売好調だったが、コロナ禍の影響により全体の販売数量が減少したほか、アルミ地金価格の下落が響いた。
- ・コロナ禍の影響を現時点で合理的に算定ができないため通期会社計画を未定としている。2022年をめぐりにアルミ板の世界生産能力を19年比4割増を目指し、390億円を投じてタイ工場の能力を増強する見通し。プラスチックごみによる海洋汚染で環境意識が高まるなか、飲料会社がペットボトルから再利用容易な飲料缶への切替えを進めるなど、アルミ缶への世界的需要増が見込まれる。

◇ 近鉄エクスプレス(9375)

2,315 円(10/23終値)

- ・1970年に近畿日本ツーリストから航空貨物事業部が分離・独立して設立。近鉄グループHD(9041)を親会社とし、貨物運送事業(航空、海上、鉄道)を中心に国際物流サービスを提供する。
- ・8/6発表の2021/3期1Q(4-6月)は、売上高が前年同期比3.6%増の1,404.73億円、営業利益が同2.0倍の79.13億円。国際物流においてコロナ禍に伴うサプライチェーンの混乱により取扱量が減少したものの、輸送スペースの減少に対応して販売価格を引き上げたことが大幅増益に寄与した。
- ・通期会社計画は、売上高が前期比5.2%減の5,160億円、営業利益が同11.0%減の185億円。会社計画は、需要低迷の長期化や緊急輸送案件減少、および運賃下落を想定。これに対し、9月半ば以降、日本発北米向け航空運賃が上昇基調となり平常時の1.5-2倍の高値で推移。コロナ禍の影響で貨物スペース供給が減少する一方、自動車関連部品の輸送需要が急回復している模様。

◇ 日本テレビホールディングス(9404)

1,144 円(10/23終値)

- ・1952年に国内初の民間テレビ放送免許を取得し設立。関係会社に読売新聞グループを擁する。主力のメディア・コンテンツ事業のほか、生活・健康関連、不動産賃貸、およびその他事業を営む。
- ・7/31発表の2021/3期1Q(4-6月)は、売上高が前年同期比21.0%減の805.46億円、営業利益が同45.6%減の53.95億円。地上波テレビ広告収入におけるスポット収入が同37.1%減収、およびコロナ禍によるスポーツクラブ休館により生活・健康関連事業が同77.7%減収となったことが響いた。
- ・コロナ禍の影響を現時点で合理的に算定ができないため通期会社計画を未定としている。テレビ放送事業における広告枠の販売不振や映画公開等の延期・中止など厳しい環境が続くなか、同社は今年10月に民放公式ポータル「Tver」で番組のネット同時配信試行を開始。政府はネット同時配信に係る著作権を放送と同等にする方針を示しており、良質なコンテンツの収益化に寄与しよう。

◇ DBSグループ・ホールディングス(DBS) 市場:シンガポール 21.44 SGD(10/22終値)

- ・1968年に「シンガポール開発銀行」として設立。子会社のDBS銀行はアセアン最大の資産規模を誇り、シンガポールと香港で多様な金融サービスを展開。1998年に郵便貯蓄銀行(POSB)を買収。
- ・8/6発表の2020/12期1H(1-6月)は、総収益が前年同期比6.8%増の77.52億SGD、純利益が同25.9%減の24.12億SGD。純金利収益が同1.0%増、純手数料収益が同1.1%増、経費率が同2.7ポイント低下だったものの、コロナ禍の影響で貸倒引当金繰入額が同5.9倍の19.35億SGDとなった。
- ・10/14にシンガポール金融庁が通貨政策の据置きを決定。預貸の利鞘である純金利マージンの1-6月期は前年同期比0.27ポイント低下の1.90%へ悪化していたが、下げ止まりが見込まれる。また、都市封鎖の緩和に伴い4-6月にウェルスマネジメント業務がコロナ禍発生前の水準を回復。カードや保険窓口業務も6月以降に急速な改善を示している。下半期の業績改善が期待されよう。

■アセアン株式ウィークリー・ストラテジー(10/26号「王室系のタイ企業には要注意」)

タイで学生を主体とする反体制デモが拡大している。政府は15日に主要リーダーを次々と逮捕し、非常事態宣言に基づく集会禁止令を出したが、収束の気配はない。デモ隊は首相の退陣と非民主的な憲法の改正、そして王室改革の大きく3点を要求している。タイ憲法で国王は不可侵の存在とされ、王室批判はこれまでタブーだった。学生たちはワチラロンコン国王が主に国外に滞在する現状に疑問を呈し、政治への不介入や王室予算の縮小、不敬罪の廃止などを求めている。

タイ王室が大株主となっている主要企業としては、セメント・素材大手のサイアムセメント(SCC)、銀行大手のサイアム商業銀行(SCB)が挙げられる。「サイアム(Siam)」は日本では「シャム」とも言われ、タイの旧国名を意味する。タイ王室系企業への投資には注意が必要だろう。



フィリップ証券株式会社

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限 1.265%(消費税込)(ただし、最低手数料 2,200 円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大 1.10%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,300 円に満たない場合は 3,300 円、コールセンターの場合、1,980 円に満たない場合は 1,980 円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国 株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB